

特別支援教育コーディネーター育成研修の現状と課題 — 公的機関の研修プログラムの検討 —

河村 久*¹ 腰川 一恵*²

Current Status and Problems in Training for the Development of Special Needs Education Coordinators: A Study on the Training Programs Provided by Public Agencies

KAWAMURA, Hisashi and KOSHIKAWA, Kazue

要旨

本研究は、公的機関が行う特別支援教育コーディネーターを育成するための研修の現状と課題を明らかにすることを目的とした。調査の対象を都道府県教育委員会に限定して研修プログラムを収集し、42都道府県のデータを得た。また、特別支援教育が制度化された前後の時期と現在との状況の変化を検討するため、国立特殊教育研究所が実施した全国調査の結果と比較検討を行った。その結果、「指定研修」と「一般研修」では研修内容の重点の置き方に明確な違いがあることが明らかとなった。今後はコーディネーター研修以外の、専門研修を含めて内容を精査する必要があることが示唆された。さらに、研修受講者のコーディネーター経験の違いに配慮した研修プログラムが増えつつあるが、その内容が各々適切であるかどうかについては、今後の課題として検討する必要がある。今回の調査結果では、新任者に対する研修は、「コーディネーターの役割」「校内体制等の整備」「障害の理解と対応」が重点となっていた。それに対し経験者のコーディネーターについては、「障害の理解」「アセスメント」の2項目が重点となっていた。

キーワード

特別支援教育, 特別支援教育コーディネーター, コーディネーター育成研修, 研修プログラム

Abstract

This study clarifies the current status and problems in training for the development of special needs education coordinators provided by public agencies. I collected data on training programs from 42 prefectures, limiting the target of the research to the prefectural boards of education. I then compared the data with the results of nationwide research conducted by the National Institute of Special Needs Education in order to evaluate the current state of special needs education in relation to when it was first institutionalized. The comparison revealed a distinct difference in the focus points of prescribed training and general training, suggesting that the training contents, including the specialized training given to people other than coordinators, needs to be fully examined in the future. In addition, in the context of the increasing number of training programs where coordinators' different levels of experience are taken into account, it is necessary for future studies to investigate whether the contents of such programs are appropriate or not. In the data of this research, the training for newly-appointed coordinators focused on the role of the coordinator, framework development at school, and understanding and response to disorders. In contrast, the training for experienced coordinators focused on understanding disorders and assessment.

Key words

Special Needs Education, Special Needs Education Coordinators, Training for the Development of Special Needs Education Coordinators, Training Programs

I 問題と目的

特別支援教育コーディネーターについては、文部科学省(2004)によってガイドライン(試案)が示されている。その中で特別支援教育コーディネーターを学校の校務に位置付けること、またその役割が示されたことを受けて、全国各地でその養成のための研修が実施されるようになった。特別支援教育が制度化された2007年以前では、特別支援教育推進のためのモデル事業のモデル地域等においてコーディネーター養成の取組が先

行して実施され、以後全都道府県、市町村における取組に広がっていった。

特別支援教育コーディネーターの指名、活動状況、研修の実施状況等に関する全国規模の調査は、国立特殊教育総合研究所(2006)や柘植・宇野・石橋(2007)がある。しかし、いずれも特別支援教育の制度化前後のものであり、筆者らが検索した限り、その後全国規模の調査は行われていない。また、文部科学省は、毎年幼稚園、小・中・高等学校における支援体制の整備

* 1 : 聖徳大学児童学部児童学科・教授 / * 2 : 聖徳大学児童学部児童学科・准教授

状況調査を実施し、特別支援教育コーディネーターの指名状況や教職員の研修受講状況のデータを公表している。しかし、コーディネーター育成のための研修の実施内容や方法にまで立ち入った調査は行っていない。特別支援教育制度化から7年を経て、コーディネーターの指名や校内委員会の設置はほぼ100%に近づいており（文部科学省，2013）、支援のための仕組みは確立したとよい状況にある。この間に、コーディネーターの実態は一層多様化していることが予想され、その多様な研修ニーズに的確に対応していくことが求められている。

また、特別支援教育の制度化当初のコーディネーターに対する調査では、コーディネーターの支援ニーズや課題としてコーディネーター自身が「多忙である」ことや「力量不足」を感じており、「教員の特別支援に対する意識の低さ」が示されてきた（宮木・柴田・木船，2010；宮木・木船，2010）。また、年齢の若いコーディネーターや経験年数の短いコーディネーターは、コーディネーターの役割の曖昧さを強く感じていた（長谷川・阿部・中村，2012）。一方で、特別支援学級の担任を経験したコーディネーターは役割を自覚していること、養護教諭や同僚教師、管理職からのサポートを感じているコーディネーターは役割ストレスが低いことも示されている（長谷川ら，2012）。

松本（2012）は、平成24年にコーディネーターの調査を行い、宮木ら（2010）と同様に、コーディネーターは「コーディネーターの仕事全般」「スキル」課題を持っており、一般的な知識のみにとどまる研修では十分ではないことを指摘している。

そこで、本研究では、各都道府県におけるコーディネーター研修の研修プログラムを収集し、2014年時点における研修実態と課題を明らかにすることを目的とした。具体的には、都道府県教育委員会及び都道府県教育センター等の機関が実施している特別支援教育コーディネーターを対象とした研修会で、各都道府県教育委員会等のホームページで研修情報を閲覧できる状態となっていた研修を対象にし、研修の位置付け、実施機関、研修の対象校種及び対象者、研修日数、研修時間数、研修内容、研修方法、講師について調査し、状況を分析した。また、国立特殊教育総合研究所の調査（2004）で示された項目については、両者を比較し、変化の状況を明らかにした。

II 方法

1. 分析の対象

1) 平成26年度に都道府県教育委員会及び都道府県教育センター等の機関が実施している、特別支援教育コーディネーターを対象とした研修会で、各都道府県教育委員会等のホームページで研修情報を閲覧できる状態となっていた研修を検索した。その結果、47都道府県のうち42都道府県（長野県、広島県、山口県、佐賀県、沖縄県を除く）の96講座の情報が得られた（データは以下「2014年」と表記）。（調査時点：2014年8月31日）

2) 比較対照の研修情報として、独立行政法人・国立特殊教育総合研究所が平成16年11月に実施した「特別支援教育コーディネーター養成研修に関する調査」（プロジェクト研究（平成16年度～平成17年度）「特別支援教育コーディネーターに関する実際研究」報告書 平成18年3月）を使用した。本調査は各都道府県・政令指定都市教育委員会及び特殊教育センター等の養成研修の企画・立案者を対象に行った質問紙調査である（回収率97%）。本研究では2014年調査のデータと対象をそろえるため、政令指定都市のデータは割愛して集計した。一般コーディネーター研修64講座、リーダーコーディネーター専門研修・フォローアップ研修28講座、計92講座（データは以下「2004年」と表記）。

2. 分析方法

1) 研修の位置付け、実施機関、研修内容、研修方法、講師については、今回の調査データにより必要に応じてカテゴリー化するなどして分類・整理した。

2) 研修の対象校種及び対象者、研修日数、研修時間数については、2004年のデータと比較対照して、この間の変化を探った。

III 結果

1. 研修の位置付け

近年、各都道府県においては、教員の研修体系の見直しが進められている。教育公務員特例法に規定された初任者研修、10年経験者研修のほかに、教職のライフステージに応じた研修や、校長・教頭等管理職研修、主幹、各種主任研修など職務別・職能別研修などが、該当者全員を対象として計画的に実施されるようになってきている（以下、「指定研修」という）。また、教員が自ら各教科・領域の専門性を高めるために行う研修や教育課題への理解と対応能力を高めるための研修講座が各都道府県教育センター等によって提供されている（以下、「一般研修」という）。

特別支援教育コーディネーターの育成にかかわる研修は、その研修の性格から、各都道府県教育委員会や市町村教育委員会によって実施されてきた経緯がある。今回、2014年度の実施状況を調査した結果は、次のとおりであった。

指定研修 77講座 (80.2%)

一般研修 19講座 (19.8%)

指定研修に該当する研修の名称は各都道府県によって様々であり、次のような名称が使用されていた。

職務研修・職能研修	青森県、福島県、岡山県、徳島県、香川県、宮崎県
特別研修	岩手県
基本研修	秋田県、富山県、山梨県
指定研修・特定研修	栃木県、群馬県、埼玉県、神奈川県、新潟県、石川県、岐阜県、滋賀県、兵庫県、奈良県、和歌山県、鳥取県、島根県、長崎県、大分県

リーダー養成研修	東京都
推薦研	静岡県
専門研修	京都府
課題別研修	大阪府, 愛媛県

一般研修に位置付けられた研修(19講座)の講座名を手掛かりに研修の趣旨を整理したところ、次の3類型が見出された。

1) より質の高いコーディネート業務を行うスキルを身に付けるための研修

- ・特別支援教育コーディネーターに求められる専門性(北海道)
- ・幼児児童生徒の発達を促すコーディネーションの実際(北海道)
- ・特別支援教育コーディネーター養成研修(経験者コース)(宮城県)
- ・特別支援教育コーディネーター研修(千葉県)
- ・教育相談コーディネーター・フォローアップ研修講座-子どものより良い支援を目指して-行動観察や検査結果から(神奈川県)
- ・教育相談コーディネーター・フォローアップ研修講座-ケース会議をより有効に進めるために-ファシリテーションの技法を学ぶ(神奈川県)
- ・特別支援教育推進研修(島根県)
- ・特別支援教育コーディネータースキルアップ(愛媛県)
- ・特別支援教育中核教員養成講座-特別支援教育スペシャリストコース(福岡県)
- ・基礎力アップ! チームワークを築くコーディネータースキル(熊本県)

2) 障害のある児童生徒を含む指導・支援技能を高めるための研修

- ・発達障害等のある児童生徒への指導法(発展)研修講座(茨城県)
- ・特別支援教育専門研修講座(茨城県)
- ・どの子も参加できる通常学級での授業づくり-クラス全員が「書くこと」が好きになる指導(福井県)
- ・授業を通して見つめる子どもとの関係づくり-エピソードで読み解く特別支援教育(福井県)
- ・通常学級における支援(中学校・高校)-生徒が生き生きと活動する授業づくり(福井県)
- ・読み書きに困難のある子どもへの支援-医療と教育の効果的な連携を考える(福井県)
- ・交流及び共同学習の取組-互いに理解し、学び合う交流を目指して(福井県)
- ・特別な支援を必要とする子のテーマ別研修C(三重県)

3) その他

- ・初めての特別支援教育コーディネーター講座(鹿児島県)
- 特別支援教育コーディネーター研修は、基本的には教育委員

会が該当者を指定して実施する指定研修に位置付けて行われているが、基本となる養成研修を修了した後に、さらに専門性を高める研修の場として、指定研修としてのコーディネーター経験者研修のほかに、一般研修に位置付けられる研修講座を用意している自治体もあるということが示唆された。

2. 実施機関

研修の実施機関を、1) 都道府県教育委員会(本庁)が直轄で実施しているもの、2) 都道府県教育委員会(教育事務所等)ごとに実施しているもの、3) 都道府県教育センター等(特別支援教育センターを含む)に分類すると、以下のとおりであった。

1) 都道府県教育委員会(本庁)	10件
2) 都道府県教育委員会(教育事務所等)	9件
3) 都道府県教育センター等	79件

※うち1件は、1) 2) 3) が連携実施していたため、合計件数は2件多くなっている。

3. 対象校種

表1 研修の対象校種

校種	2004年	2014年
幼稚園	9 (9.8%)	39 (40.6%)
小学校	72 (78.3%)	64 (66.7%)
中学校	72 (78.3%)	64 (66.7%)
高等学校	10 (10.9%)	63 (65.6%)
特別支援学校	60 (65.2%)	55 (57.3%)
合計講座数	n=92	n=96

※各研修講座が対象としている校種をカウントした。したがって、複数の校種を対象としている講座は、それぞれの校種でカウントしている。

2004年時点では、小・中学校及び特別支援学校を対象とした講座が多く、幼稚園や高等学校を対象とした講座が少なかった。

今回(2014年)調査した結果をみると、特に高等学校を対象にした講座の増加が顕著となっており、小・中学校の割合が減っていることが分かった。

4. 研修対象者

研修の内容・方法を企画する際、対象とする者の経験の程度によって、研修ニーズが異なることが考えられる。そこで、受講者の研修ニーズの違いを考慮した研修の設定がどのように行われているかを、①新任のコーディネーターを指定して実施している研修、②2年目以降のコーディネーターを指定して実施している研修(国立特殊教育総合研究所調査のリーダーコーディネーター専門研修・フォローアップ研修とほぼ重なるものと考えられる)、③コーディネーターの経験の程度を限定せず実施している研修に分け、実施状況を調べた。

2004年調査と2014年調査の結果を比較すると、新任のコーディネーターを指定して実施している研修講座の割合が高まっていることが明確となった。一方、市町村段階では講師の調達な

表2 研修対象者

	2004年		2014年	
新任のコーディネーター	4	4.3%	24	25.0%
2年目以降のコーディネーター	28	29.8%	26	27.1%
経験の程度の限定なし	60	63.8%	40	41.7%
規定不明	2	2.1%	6	6.3%
合計講座数	n=94		n=96	

※件数は対象者別の講座数。2004年調査の講座数は92であるが、2講座が新任と新任以外の両方を指定しているため合計数は94と表示した。

どに困難を伴うと考えられる2年目以降のコーディネーターを対象としたリーダー養成・フォローアップ研修講座の割合は高まっておらず、都道府県段階における研修設定に課題が窺えた。

5. 研修日数

研修日数を、2004年と2014年とで比較した。なお、日数の算出は、研修の実施日の数とし、1/2日でも1日とカウントし、件数を示した。

表3 研修日数別の件数

	1日	2日	3日	4日	5日	6日	7日	8日	9日	10日以上	不明
2004年	10	15	22	10	7	6	6	5	4	3	4
2014年	41	24	10	6	2	5	0	1	0	0	7

※2004年：n=92、2014年：n=96

研修の設定日数を2004年と2014年で比較検討した。2004年調査では、3日が頂点となり1日から10日以上まで幅広く分布していた。これに対し、2014年では1日が最も多く、7日以上設定している研修は1講座のみであった。この結果から、研修の設定日数は全体として短期化される傾向にあることが分かった。なお、2004年調査で7日以上実施していた研修は、一般コーディネーター研修64講座中11講座、リーダーコーディネーター専門研修・フォローアップ研修28講座中8講座であった。

6. 研修時間数

教育委員会等が実施する研修は、おおむね3時間程度を単位

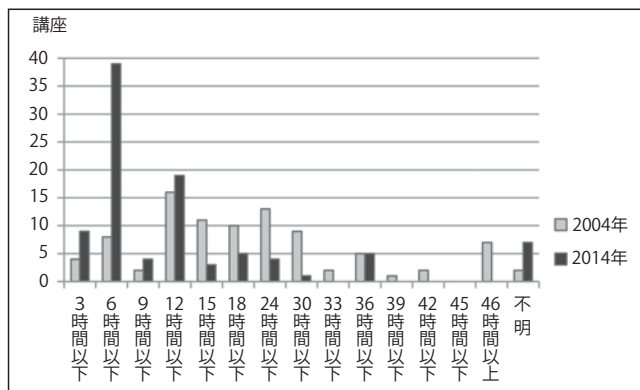


図1 研修講座の時間数別の件数

として設定していることが多いので、各研修講座で設定している研修時間数を3時間区切りで分類し、その傾向をみた。

研修時間数を2004年と2014年で比較すると、2004年では、3時間以下から46時間以上に幅広く分布しているのに対し、2014年の調査では、6時間以下と12時間以下に集中しており、研修日数と同様に研修時間も精選する傾向が濃厚となっていることが窺われた。

7. 研修内容

2014年調査で各都道府県の研修案内等によって研修内容を把握できた講座は、96講座中79講座であった。研修案内等に示された内容を精査し分類したところ、以下の11のカテゴリーに分けることができた。

- 1) 特別支援教育コーディネーターの役割及び活動の実際
- 2) 校内支援体制及び地域支援体制の整備
- 3) 関係機関との連携
- 4) 個別の教育支援計画及び個別の指導計画の作成・活用
- 5) 障害の理解と対応
- 6) アセスメント
- 7) 指導法及び教育相談の進め方
- 8) 授業に生かす支援
- 9) 保護者との連携
- 10) 特別支援教育の動向、現状と課題
- 11) コーディネーターの次年度の活動計画

研修受講者である特別支援教育コーディネーターの研修ニーズに応える内容となっているかを検討するため、カテゴリー分類した内容の件数を(1)指定研修(62講座)と一般研修(17講座)、(2)新任コーディネーター対象の研修(22講座)と2年目以降のコーディネーターを対象とした研修(24講座)で比較検討した(各2講座は内容の記述がなかったため分析対象から割愛した)。

各カテゴリーの内容細目は、次のような内容であった。

- 1) のコーディネーターの役割及び活動の実際は、コーディネーターの役割そのものを取り上げたものの外、校内における具体的なコーディネーター業務の実際と結びつけた内容であった。
- 2) の校内支援体制及び地域支援体制の整備は、校内委員会の運営の実際、ケース会議の持ち方、効果的なコンサルテーションの進め方などであった。
- 3) の関係機関との連携には、特別支援学校対象の研修で地域の小・中学校等への支援などセンター的な機能の在り方に関する内容が多く含まれていた。
- 4) の個別の教育支援計画及び個別の指導計画の作成・活用は、社会的自立を目指す観点から取り上げたものや校種間連携を促す観点から取り上げたものなどであった。
- 5) の障害の理解と対応は、発達障害等の障害の特性理解と望ましい対応という一般的な内容にとどまらず、事例報告やインシデントプロセス法を用いて理解を深め、指導・支援の在り

方を検討する内容などであった。

6) のアセスメントは、標準化された心理検査の結果の読み取りとその結果の支援への活用や行動アセスメントの指導・支援への活用などであった。

7) の指導法及び教育相談の進め方は、ソーシャルスキル・トレーニングの実際、応用行動分析を活用した支援方法、教育相談の理論と実際などであった。

8) の授業に生かす支援には、通常の学級における授業のユニバーサルデザイン化と授業改善のための組織的取組が多く取り上げられていた。

9) の保護者との連携は、保護者の願いの理解と対応に関する内容が多かったが、就学前の相談への対応などを取り上げたものもあった。

10) 特別支援教育の動向・現状と課題は、その多くが全国の動向を踏まえ「本県」における現状と課題の理解を促す内容のものであった。

11) 次年度の活動計画は、2年目以降の該当者を対象とした指定研修で取り上げられている。受講者各自の今年度の活動の振り返りをもとに、次年度の活動構想を立案する内容である。

(1) 指定研修と一般研修の 카테고리別内容分類

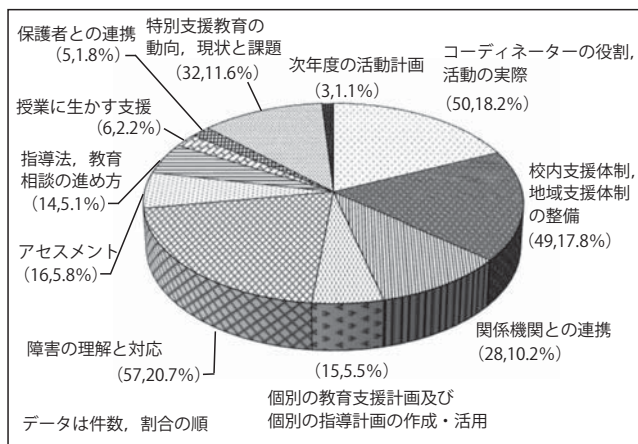


図2 指定研修の内容(カテゴリー分類)

両者のカテゴリー別分類(図2・図3)を比較すると、「障害の理解と対応」に関する内容が最も多いことは共通しているが、指定研修では「コーディネーターの役割及び活動の実際」、「校内支援体制及び地域支援体制の整備」、「関係機関との連携」、「個別の教育支援計画及び個別の指導計画の作成・活用」の4項目の割合が高くなっているのに対し、一般研修では「アセスメント」、「指導法及び教育相談の進め方」、「指導法及び教育相談の進め方」、「授業に生かす支援」、「保護者との連携」の4項目の割合が高くなっていることが分かる。

指定研修では、コーディネーターとしての役割の自覚を促し、その職務を果たすために必要な知識の共通理解を得ることに重点を置いて研修プログラムを構成しているといえる。一方、一般研修では、それらの基本的事項の履修を前提として、児童生徒の行動アセスメント等による実態把握の方法、相談に対して適切に対応するためのカウンセリングの基礎・基本、授業改善の方策等、より具体的・実践的な事項についての力量形成に重点を置いて研修プログラムを構成しようとしている。

(2) 新任コーディネーター対象の研修と2年目以降のコーディネーター対象の研修のカテゴリー別内容分類

両者のカテゴリー別分類(図4・図5)を比べてみると、「障

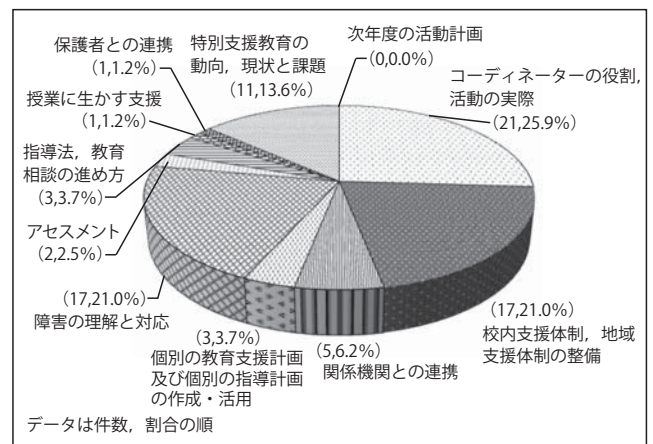


図4 新任コーディネーター対象の研修の内容(カテゴリー分類)

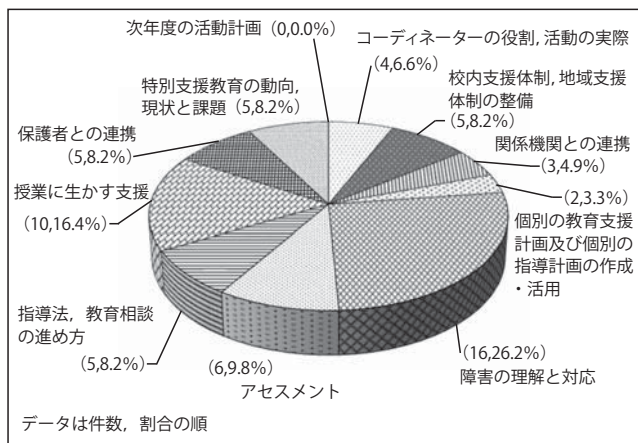


図3 一般研修の内容(カテゴリー分類)

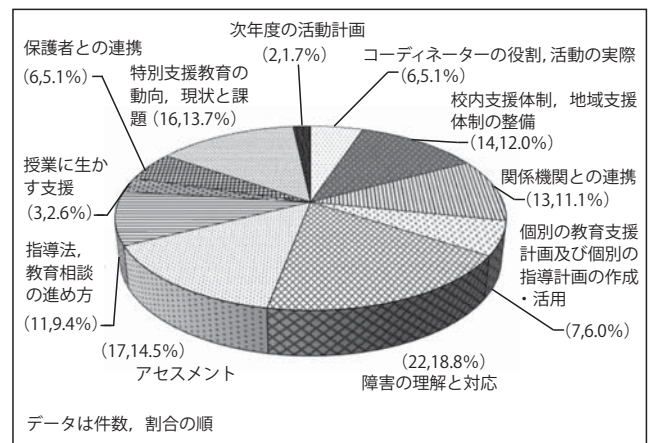


図5 2年目以降のコーディネーター対象の研修の内容(カテゴリー分類)

表4 対象者のコーディネーター経験により大きく異なる研修内容

新任研修		
コーディネーターの役割、活動の実際	校内支援体制、地域支援体制の整備	アセスメント
21	17	2
25.9%	21.0%	2.5%
上段：件数，下段：全件数に占める割合		
2年目以降研修		
コーディネーターの役割、活動の実際	校内支援体制、地域支援体制の整備	アセスメント
6	14	17
5.1%	12.0%	14.5%
上段：件数，下段：全件数に占める割合		

害理解と対応」については指定研修と一般研修の比較と同様、両者とも比較的高い割合を占めていたが、「コーディネーターの役割及び活動の実際」、「校内支援体制及び地域支援体制の整備」及び「アセスメント」について顕著な相違が見られた。違いの顕著な3項目の割合を比較したのが、表4である。

すなわち、新任研修では、「コーディネーターの役割及び活動の実際」、「校内支援体制及び地域支援体制の整備」を合わせて約47%を占めるのに対し、2年目以降の経験者を対象とした研修ではこれら2項目の合計は約17%にとどまっている。一方、「アセスメント」に関しては、新任研修では2.5%に過ぎないが、2年目以降の経験者を対象とした研修では14.5%を占めている。新任コーディネーター研修では、コーディネーター業務の基礎・基本として、コーディネーターの役割理解、校内支援体制等の整備、障害の理解と対応を3本柱として重視する傾向が窺える。一方、より高い専門性を追求する2年目以上の経験者に対しては、障害の理解と対応及び、その理解を支えるアセスメントの習得と活用能力を重視する傾向が顕著に表れているものと考えられる。

8. 研修方法

2014年調査において研修方法について情報が得られた70講座(96講座中)について、各回ごとの実施方法を集計した(表5)。研修方法について各都道府県の研修案内等に示された方法を、研修細目として、講義中心、演習中心、協議中心、発表中心の4カテゴリーに分類し、傾向をみた。その結果は、講義中心の研修が最も多く、約48%を占めていた。一方、受講者の活動を主体とした演習中心が約36%、協議中心が約9%、発表中心が約8%であり、これら3カテゴリーを合わせれば約52%と半数を超える結果であった。

特別支援教育の動向の把握、障害特性の基本的な理解など、必ずしも特別支援教育に関する専門的な知識を持ち合わせていない幼稚園・小・中・高等学校のコーディネーターに、基礎的・

表5 研修方法

研修方法	研修方法細目	件数
講義中心 149 (47.8%)	講義(講演、講話を含む)	123
	講義・協議	13
	講義・発表	4
	講義・話題提供	1
	講義・研究協議・情報交換	2
	説明	4
	情報提供	1
	シンポジウム	1
	講義・演習	78
	演習中心 112 (35.9%)	演習
講義・演習・協議		8
演習・研究協議		4
説明・演習		1
協議中心 27(8.7%)	研究協議	26
	実践交流	1
発表中心 24(7.7%)	発表(実践報告)	18
	発表(報告)・協議	6

基本的な理解を修得させる必要があること、またコーディネーターの役割など、教育行政上の必要性からどうしても共通理解を図る必要のある内容などについては、講義中心で取り扱う場合が多いのではないかと推測される。

しかし、50%を超える割合で受講者主体の研修方法がとられていることは、最近の傾向として銘記したい。

9. 講師

講師の身分・職等について情報が得られた研修は、50講座であった。各講座で講師を務めた者の身分・職等の分類は表6のとおりである。

この結果をみると、50講座中32講座で大学教授等が最も多くなっており、大学等の教員が各々の専門分野を生かして特別支援教育コーディネーターの研修に協力・貢献していることが分かる。

次いで、各都道府県の教育センターの職員を含めた指導主事等が研修会の運営のみならず、研修内容にもかかわっている状況が窺える。この面では、特別支援教育が専門の指導主事等が配置されている都道府県の特徴であると考えられ、必ずしも専門の指導主事等が配置されていない市町村とは事情が異なると考えられる。

幼稚園、小・中・高等学校及び特別支援学校の校長・教員が講師を務めている場合には、より具体的・実践的な情報の提供が期待されることである。特に特別支援教育コーディネーターとしてのキャリアを積んだ教職員を、今後の研修にいかんにか活用するかは、研修内容・方法の改善と関連して重要となっていくものと考えられる。

表6 講師の身分・職等の件数

講師の身分・職等	件数
大学教授等	32
指導主事等(教育センター職員を含む)	30
幼稚園・小・中・高等学校 校長・教員	24
特別支援学校 校長・教員	11
関係機関所長・職員(都道府県関係部局職員を含む)	11
巡回相談員・相談支援員等	3
医師	2
民間団体関係者	2
保護者	1

※件数は講師数ではなく研修講座数。1講座で複数の職種が講師を務めている場合は、各々の職でカウントしている。

関係機関(団体)の職員等や医師、保護者、及び巡回相談員・相談支援員等は、学校との連携を充実させる方策を検討するうえで貴重な示唆を与えてくれる存在である。しかし、今回の調査では、これらの人材の講師としての活用は、比較的少数にとどまっていた。

IV 考察

第1に研修の位置付けと研修内容との関連であるが、特別支援教育コーディネーター研修会は多くの場合、教育委員会において「指定研修」に位置付け、職能別の研修の一環として該当者を指定して行う都道府県が多い。指定研修と一般研修とは、研修の趣旨、内容等を差別化して実施していることが今回の調査で明らかとなった。指定研修では、コーディネーターとしての役割の自覚を促し、その職務を遂行するために必要な知識の共通理解を得ることに重点を置いて研修プログラムを構成している。一方、一般研修では、児童生徒の実態のアセスメントやカウンセリングの基礎・基本の習得、授業改善の方策など、より具体的・実践的な事項についての力量形成に重点をおいて研修プログラムを構成していた。ただ、一般研修に関しては、本稿で取り上げたようなコーディネーター研修として行われるものの他に、特にコーディネーターを対象者を限定せずに実施している専門的な研修もあり、それらの研修と内容の重複も考えられることから、今後精査が必要となってくる可能性がある。その際、指定研修として行うものは、コーディネーター業務の遂行に必要不可欠なものに絞り込み、それ以外の内容は、専門研修のいっそうの充実を図る中で専門性の向上を担保していくといった方向も考えられる。

第2に、今回の調査で顕著な傾向としてみえたことの一つは、幼稚園及び高等学校を対象とした研修の増加である。特別支援教育のための体制整備は、小・中学校が先行し、幼稚園及び高等学校における体制整備は相対的に遅れていた。文部科学

省の支援体制整備状況調査において、幼稚園及び高等学校について初めて調査した2006年(いずれも公立のみ)では、例えば特別支援教育コーディネーターの指名状況が、2006年では公立幼稚園29.4%、公立高等学校18.5%であったものが、2013年には幼稚園(公立)95.1%・(国公立計)62.2%、高等学校(公立)99.9%・(国公立計)82.8%と急速に支援体制の整備が進みつつある。このような状況の変化に対応して、コーディネーター研修の設定も変わりつつあることが推測された。しかし、近い将来、幼稚園及び高等学校における体制整備が小・中学校に追いついてくれば、幼稚園及び小・中学校は市町村、高等学校及び特別支援学校は都道府県といった役割分担もより明確となっていくものと考えられる。

第3に、研修受講者のコーディネーター経験の程度による研修ニーズの違いに配慮した研修の設定がされるようになってきているということである。新任のコーディネーターを対象とする研修は、2004年にはわずか4講座であったものが、今回の調査では24講座に増えていた。特別支援教育が制度化されてから7年が経過し、この間にそれぞれの年度のコーディネーター全員を対象とした研修が行われてきた。これに対し、2014年段階になると、基礎的・基本的な内容の研修については、人事異動等の関係で新たにコーディネーターとなった教員を対象を絞った研修設定が行われるようになってきていることを示唆している。

一方、2年目以降のコーディネーター経験者に対する、専門性向上のための研修については、あまり変化がみられない。第1で述べたように、専門性向上のための研修は、必ずしもコーディネーター研修会だけでなく、一般の専門研修でも取り扱われていることから、この結果だけで状況を判断することはできないが、今後、コーディネーターのスキルアップのための研修をどのように位置付けたらよいか検討していく必要がある。

また、研修内容の面で、新任コーディネーターに対しては、「コーディネーターの役割」、「校内支援体制、地域支援体制の整備」、「障害の理解と対応」の3本柱で内容が構成されており、基本を身に付けることに重点化されたものとなっていることが明確となった。一方、2年目以降のコーディネーター経験者については、「障害の理解と対応」、「アセスメント」の2項目が重点となっていることが明らかとなった。このことの適否は、今後コーディネーターを対象とした調査等を行い検討していく課題としたい。

第4に、研修の実施方法についてであるが、分類上「講義中心」のものが最も多くなっていたが、その中でも細目をみれば、講義だけでなく協議、発表、情報交換など、受講者の主体的な活動と結びつけたものが多くみられる。しかし、受講者のアクティブ・ラーニングをどのように充実させていくか、そのための研修手法の開発については、今後の課題として取り組んでいく必要がある。

第5に、適切な研修講師の確保と人材の活用に関する課題である。コーディネーターの養成が始まった当初であれば、基礎的・基本的な事項について講義などによって周知・啓発を図ることによかったかもしれない。しかし、年を経るごとに研修ニーズは多様化し、毎年新任への対応を継続しなければならない一方、さらに専門性を高めたいとするニーズもある。その中で、受講者が求める内容・方法も変化していくことが考えられる。そうした多様なニーズに的確に対応していくためには、新たな人材の発掘・確保を欠かすことができない。また、市町村における研修を援助していくためにも、研修修了者を積極的に講師として活用することなども含め、講師の人材バンクといった制度の創設なども検討していく必要があるのではないかと考える。

本研究は科研費（課題番号：26381335）の助成を受けたものである。

文献

- 1) 文部科学省(2004). 小中学校におけるLD(学習障害), ADHD(注意欠陥/多動性障害), 高機能自閉症の児童生徒への教育支援体制整備のためのガイドライン(試案), 東洋館出版社.
- 2) 文部科学省(2006-2013). 特別支援教育体制整備状況調査, www.mext.go.jp/a_menu/shotou/tokubetu/material/1345091.htm
- 3) 真城知己(2005). “特別支援教育コーディネーターの養成(1)-養成講座受講生への意識調査の分析-”. 千葉大学教育学部研究紀要, 53, pp.119-124.
- 4) 曾山和彦・武田篤(2006). “特別支援教育コーディネーターの指名と養成研修の在り方に関する検討”. 特殊教育学研究, 43(5), pp.355-361.
- 5) 独立行政法人・国立特殊教育総合研究所(2006). プロジェクト研究(平成16年度～平成17年度)特別支援教育コーディネーターに関する実際的な研究報告書.
- 6) 松村勘由(2007). “特別支援教育コーディネーター研修の企画立案者を対象とした研修-国立特殊教育総合研究所の研修事業を通して-”. 特別支援教育コーディネーター研究, 創刊号, pp.45-52.
- 7) 柘植雅義・宇野宏幸・石橋由紀子(2007). 特別支援教育コーディネーターに関する全国悉皆調査-国内の全公立幼稚園, 小学校, 中学校, 高等学校, 盲・聾・養護学校の校長及び特別支援教育コーディネーターを対象に-(第1年次報告書), 兵庫教育大学教育・社会調査研究センター.
- 8) 長谷川慶章・阿部博子・中村真理(2012). “小中学校における特別支援教育コーディネーターの役割ストレスに関連する要因”. 特殊教育学研究, 49, pp.457-467.
- 9) 松本くみ子(2012). “特別支援教育コーディネーターの悩みと今後の課題-校内支援体制構築への巡回相談による間接支援の為の基礎資料の収集-”. お茶の水女子大学大学院人間文化創成科学論叢, 15, pp.261-269.
- 10) 宮木秀雄・柴田文雄・木船憲幸(2010). “小・中学校の特別支援教育コーディネーターの悩みに関する調査研究-校内支援体制の構築にむけて-”. 広島大学大学院教育学研究科附属特別支援教育実践センター研究紀要, 8, pp.41-46.
- 11) 宮木秀雄・木船憲幸(2010). “特別支援教育コーディネーターが通常の学級担任に対して行う支援の内容に関する研究”. 広島大学大学院教育学研究紀要, 第一部, 59, pp.141-150.
- 12) 平澤紀子・神野幸雄・池谷尚剛・坂本裕・廣瀨忍・谷崎毅・大井修三(2007). “特別支援教育コーディネーターに関する教師の実践的な行動形成への支援-特別支援教育コーディネーター実践講座3年目の取組から-”. 岐阜大学大学院教育学研究科, 教師教育研究, 3, pp.255-261.
- 13) 高橋保・加藤哲文(2007). “個別の指導計画作成を主体とした研修プログラムが特別支援教育コーディネーターの行動に及ぼす効果”. LD研究, 16(2), pp.164-180.
- 14) 八幡ゆかり・井上とも子・迫明仁・喜馬久典(2009). “地域の特性に応じた特別支援教育コーディネーター養成研修事業に関する研究-徳島県下のアンケート調査をととして-”. 鳴門教育大学学校教育研究紀要, 24, pp.99-108.
- 15) 八幡ゆかり・井上とも子・喜馬久典(2010). “徳島県における特別支援教育コーディネーター養成研究のあり方について-アンケート調査をととして-”. 鳴門教育大学学校教育研究紀要, 25, pp.39-48.